



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-3272-5614  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,259	10.3	3,013	326.8	2,540	153.0	1,335	303.4
27年3月期第1四半期	28,331	△2.0	706	—	1,004	—	330	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 857百万円 (△75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.83	—
27年3月期第1四半期	2.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	151,761	63,452	41.8	467.26
27年3月期	151,970	64,542	42.5	475.28

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 63,452百万円 27年3月期 64,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	2.8	3,600	13.4	2,500	△29.7	1,100	△41.9	8.10
通期	124,000	2.4	9,600	39.2	8,000	43.7	5,000	82.2	36.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	135,855,217株	27年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	58,774株	27年3月期	58,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	135,796,771株	27年3月期1Q	135,798,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 連結売上高明細表	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

## 《経営環境》

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、期初のLME(ロンドン金属取引所)相場は割安感から上昇を見せたものの、中国経済の減速、ギリシャ債務問題、米ドル高の継続等により、期末には期初を下回る厳しいものとなっております。一方、為替相場(円/米ドル)はゆるやかな円安傾向が続き、6月には一時125円となりました。その後は123円前後へとやや円高に戻りましたが、期を通じては前期に引き続き円安基調でありました。

## 《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で亜鉛価格上昇や円安等の影響で、312億59百万円と前年同期比29億27百万円の増収となりました。

## 《利益》

損益面では、個別で31億67百万円の営業利益となったものの、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.(以下「CBH社」という。)がわずかに営業黒字に届かず、連結で30億13百万円の営業利益となりました。しかしながら、前年同期に比べると、国内では亜鉛価格の上昇・円安、豪州鉱山事業では豪ドルが米ドルに対して安くなったこと等もあり、営業利益は23億7百万円の増益となりました。経常利益は、CBH社の米ドル建て借入金で7億41百万円の為替評価損を計上したこともあり、25億40百万円と前年同期比で15億36百万円の増益にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、赤字の海外子会社で税メリットがとれないこともあり、13億35百万円の黒字にとどまりましたが、前年同期比では10億4百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成27年6月期	31,259	3,013	2,540	1,335
平成26年6月期	28,331	706	1,004	330
増減	2,927	2,307	1,536	1,004
(増減率%)	(10)	(327)	(153)	(303)

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①製錬事業部門

## 《亜鉛》

LME相場は、期初2,069ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、5月初めには一時2,400ドル台をつけたものの、その後は下落に転じ、第1四半期末を1,994ドルで終えました。しかしながら期中平均は2,195ドルと前年同期(2,073ドル)を122ドル上回りました。さらに、国内価格は円安の影響もあり期中平均313千円/トンと前年同期(260千円)を53千円上回りました。

この結果売上高は、販売量減となりましたが、相場上昇と円安により、前年同期比2%の増収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初1,820ドル／トンでスタートしたあと、亜鉛同様上昇を続け、5月初めには一時2,100ドル台をつけたものの、その後は下落に転じ、第1四半期末を1,754ドルで終え、期中平均は1,947ドルと前年同期（2,095ドル）を149ドル下回りました。一方、国内価格は、円安により期中平均297千円／トンと前年同期（274千円）を23千円上回りました。

この結果売上高は、相場下落となりましたが、販売量増と円安により、前年同期比15%の増収となりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.6ドル／トロイオンスでスタートしたのち小幅な動きに終始し、第1四半期末を15.7ドルで終え、期中平均は16.4ドルと前年同期（19.6ドル）を3ドル下回りました。国内価格は、円安の影響もあり期中平均65,737円／キログラムと前期（65,853円）比若干下回りました。

この結果売上高は、販売量増により、前年同期比3%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、亜鉛相場の上昇や円安の効果もあり205億3百万円と前年同期比16億40百万円（9%）の増収、営業利益は24億84百万円と前年同期比18億1百万円の増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替レート（期末日）	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93

## ②資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、前年同期比で豪ドルが米ドルに対して安く推移した影響などもあり、売上高は59億50百万円と前年同期比21億19百万円（55%）の増収となりました。

営業損益は未だ1億42百万円の損失ではあるものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したこと等により、前年同期比7億80百万円の改善となりました（前年同期は9億23百万円の営業損失）。

## ③電子部材事業部門

## 《電子部品》

車載電装向け並びに産業機器向けの販売が回復せず、売上高は前年同期比10%の減収となりました。

## 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向けに好調だったものの、自動車用の特殊鋼向けに減販となり、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

## 《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主力の車載向けは微増となりましたが、デジカメ・民生品用関連の減販があり、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

## 《機器部品》

粉末冶金製品は一般産業向け等が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウエイトは自動車ライン向けが不調だったこともあり、売上高は前年同期比12%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は16億95百万円と前年同期比1億49百万円（8%）の減収となり、営業利益は2億32百万円と前年同期比52百万円（19%）の減益となりました。

## ④環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は17億11百万円と前年同期比2億87百万円（20%）の増収となり、営業利益も4億86百万円と前年同期比21百万円（5%）の増益となりました。

## ⑤その他事業部門

## 《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

制振遮音材は好調に推移したものの、X線遮蔽鉛板の減販等もあり、売上高は前年同期比16%の減収となりました。なお、前連結会計年度に発生した不適切な会計処理の事後対応につきましては、再発防止策の実行に鋭意努めております。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は好調であったものの、プラントエンジニアリング・建築事業が伸び悩み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

## 《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の増加により、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、商社事業からの撤退もあり、13億97百万円と前年同期比9億70百万円（41%）の減収、営業利益は1億37百万円と前年同期比59百万円（30%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成27年6月期	20,503	5,950	1,695	1,711	1,397	31,259	—	31,259
平成26年6月期	18,863	3,831	1,845	1,424	2,367	28,331	—	28,331
増減	1,640	2,119	△149	287	△970	2,927	—	2,927
（増減率%）	(9)	(55)	(△8)	(20)	(△41)	(10)	(—)	(10)
営業利益又は営業損失(△)								
平成27年6月期	2,484	△142	232	486	137	3,198	△184	3,013
平成26年6月期	683	△923	284	464	197	706	△0	706
増減	1,801	780	△52	21	△59	2,491	△183	2,307
（増減率%）	(264)	(—)	(△19)	(5)	(△30)	(353)	(—)	(327)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、1,517億61百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少したものの、有利子負債の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、883億9百万円となりました。

純資産は、C B H社純資産の為替換算でその他の包括利益累計額が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、634億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.8%となり、前連結会計年度末に比して、0.7ポイント下落しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期とも前回公表(平成27年5月12日)の予想を据え置くことといたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628	10,415
受取手形及び売掛金	15,953	16,478
たな卸資産	43,068	43,771
その他	2,501	2,745
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	70,150	73,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,687	9,352
機械装置及び運搬具(純額)	22,491	21,244
土地	16,978	16,978
その他(純額)	895	725
有形固定資産合計	50,052	48,300
無形固定資産		
のれん	510	468
鉱業権	24,996	23,393
その他	41	40
無形固定資産合計	25,548	23,902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,850
その他	3,048	2,928
貸倒引当金	△634	△630
投資その他の資産合計	6,218	6,148
固定資産合計	81,819	78,351
資産合計	151,970	151,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686	6,996
短期借入金	16,853	16,613
1年内返済予定の長期借入金	7,800	7,088
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
未払法人税等	1,575	1,048
工事損失引当金	48	48
その他の引当金	366	354
資産除去債務	—	10
その他	6,880	6,386
流動負債合計	46,210	47,545
固定負債		
長期借入金	32,332	32,309
引当金	458	446
退職給付に係る負債	551	476
資産除去債務	1,555	1,451
再評価に係る繰延税金負債	4,592	4,586
その他	1,727	1,493
固定負債合計	41,218	40,764
負債合計	87,428	88,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,226	25,611
自己株式	△24	△24
株主資本合計	49,709	50,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,089
繰延ヘッジ損益	△28	325
土地再評価差額金	8,759	8,764
為替換算調整勘定	4,822	2,965
退職給付に係る調整累計額	224	212
その他の包括利益累計額合計	14,832	13,358
純資産合計	64,542	63,452
負債純資産合計	151,970	151,761

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,331	31,259
売上原価	24,903	25,266
売上総利益	3,427	5,992
販売費及び一般管理費	2,721	2,978
営業利益	706	3,013
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	48	40
為替差益	313	—
受取保険金	20	32
その他	55	82
営業外収益合計	442	158
営業外費用		
支払利息	122	153
為替差損	—	432
その他	21	46
営業外費用合計	143	631
経常利益	1,004	2,540
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	18	27
減損損失	0	5
その他	0	—
特別損失合計	19	33
税金等調整前四半期純利益	986	2,507
法人税、住民税及び事業税	467	1,052
法人税等調整額	188	120
法人税等合計	655	1,172
四半期純利益	330	1,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	1,335

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	330	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	35
繰延ヘッジ損益	△217	353
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	621	△1,857
退職給付に係る調整額	△7	△11
その他の包括利益合計	526	△1,474
四半期包括利益	857	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	△139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,863	3,831	1,845	1,424	25,964	2,367	28,331	—	28,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	614	37	0	1,333	1,174	2,507	△2,507	—
計	19,544	4,445	1,883	1,424	27,298	3,541	30,839	△2,507	28,331
セグメント利益又は損 失(△)	683	△923	284	464	509	197	706	△0	706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,503	5,950	1,695	1,711	29,862	1,397	31,259	—	31,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	△64	△0	—	153	1,205	1,358	△1,358	—
計	20,721	5,886	1,695	1,711	30,015	2,602	32,617	△1,358	31,259
セグメント利益又は損 失(△)	2,484	△142	232	486	3,060	137	3,198	△184	3,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	6,722	23.7	6,833	21.9	27,209	22.5
鉛製品	4,614	16.3	5,295	16.9	22,656	18.7
電気銀	6,636	23.4	6,836	21.9	25,682	21.2
硫酸	412	1.5	408	1.3	1,537	1.3
鉱石販売	3,831	13.5	5,950	19.0	18,853	15.6
電子部品	827	2.9	740	2.4	3,096	2.6
電子材料等	1,059	3.7	954	3.1	3,995	3.3
環境・リサイクル 製品	1,424	5.0	1,706	5.5	5,978	4.9
防音建材	579	2.0	488	1.6	1,934	1.6
完成工事高	308	1.1	296	0.9	2,427	2.0
その他	1,915	6.8	1,747	5.6	7,721	6.4
合計	28,331	100.0	31,259	100.0	121,093	100.0